

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

SIG

4386 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 9 月 17 日 (金)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 事業概要	01
2. 2022年3月期第1四半期連結業績の概要	01
3. 2022年3月期通期連結業績予想の概要	01
4. 意欲的な長期ビジョン	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 事業概要	04
2. システム開発事業	05
3. インフラ・セキュリティサービス事業	07
4. 特徴・強み	07
5. リスク要因・収益特性	09
■ 業績動向	09
1. 2022年3月期第1四半期連結業績の概要	09
2. 事業別の動向	11
3. 財務状況	12
■ 今後の見通し	14
● 2022年3月期通期連結業績予想の概要	14
■ 成長戦略	15
1. 市場環境は良好	15
2. 意欲的な長期ビジョン	15
3. 第1フェーズの2024年3月期は売上高60億円、営業利益6億円が目標	15
■ 株主還元策	16
■ ESG経営・SDGsへの取り組み	17

■ 要約

「社会を変革する IT イノベータ」を目指す 独立系のシステムインテグレーター

SIG<4386>は「社会を変革する IT イノベータ」を目指す独立系のシステムインテグレーターである。2021年10月1日付で持株会社に移行して商号を(株)SIGグループに変更する。

1. 事業概要

システム開発事業とインフラ・セキュリティサービス事業を展開している。システム開発事業は、官公庁・地方自治体等に加えて、サービス業、製造業、流通業、金融業など、様々な業種・分野向けに幅広く顧客の業務内容・目的に応じた企画提案から、ハードウェア・ソフトウェアの選定、システム開発・構築から運用までの総合的なサービスを提供している。インフラ・セキュリティサービス事業は、IT インフラソリューションとセキュリティサービスを一元的に提供している。顧客のシステムニーズに応える技術と実績をベースとして、DX 対応を含めて各業態のあるべき姿のシステム支援を提供できることを強みとしている。取引先は大手企業が中心である。

2. 2022年3月期第1四半期連結業績の概要

2022年3月期第1四半期の連結業績(連結決算開始)は、売上高が1,124百万円、営業利益が46百万円、経常利益が74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が59百万円だった。前年同期の非連結業績との比較で見ると、売上高は9.8%増収、営業利益は11.3%減益、経常利益は47.6%増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は76.3%増益だった。需要が高水準に推移して売上高は第1四半期として過去最高だった。営業利益は会社分割にかかる費用などで販管費が増加したため減益だった。経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業外収益に持分法投資利益30百万円を計上して大幅増益だった。営業減益だったが、全体として見れば上期の計画に対する進捗率が売上高50.5%、営業利益49.0%、経常利益56.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益68.8%と順調だった。

3. 2022年3月期通期連結業績予想の概要

2022年3月期通期の連結業績予想は、売上高が4,700百万円、営業利益が304百万円、経常利益が347百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が231百万円としている。2021年3月期の非連結業績との比較で見ると、売上高は6.9%増、営業利益は6.5%減、経常利益は7.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は3.6%減となる。売上高はシステム開発事業、インフラ・セキュリティサービス事業とも順調に推移して増収、営業利益は人員増や持株会社への移行関連など先行投資の影響で小幅減益、経常利益は持分法による投資利益の計上で増益、親会社株主に帰属する当期純利益は税負担などで小幅減益の計画としている。全体として保守的な印象が強く、弊社では会社予想に上振れ余地があると見ている。

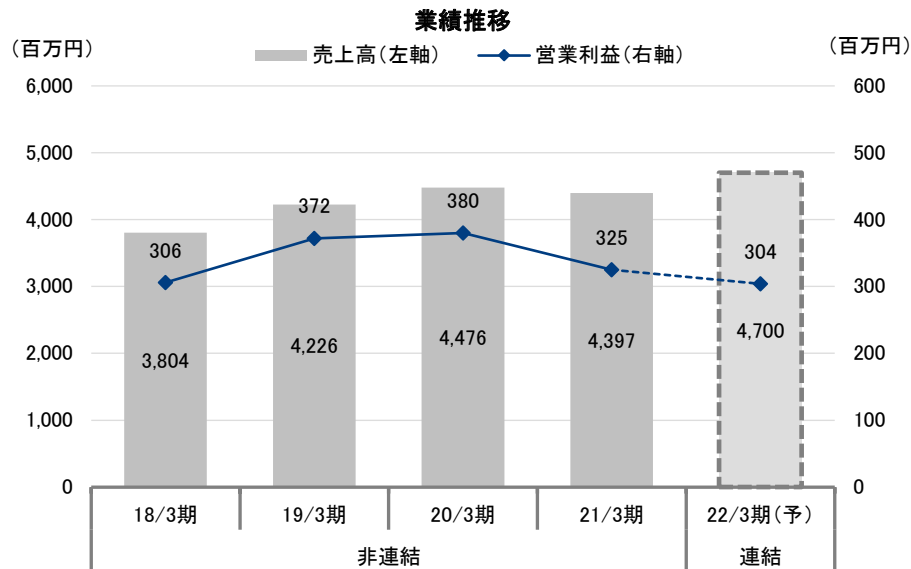
要約

4. 意欲的な長期ビジョン

長期ビジョンでは企業のビジネス変革 (DX) を支援する IT トータルソリューションカンパニーを目指している。実績のある既存事業の得意領域と新規事業の注力分野を融合させ、DX ソリューションを提供できる体制の構築を推進する。第1フェーズの目標は2024年3月期の売上高60億円、営業利益6億円、第2フェーズの目標は2027年3月期の売上高170億円 (既存事業60億円、新規事業110億円)、第3フェーズの目標は2030年3月期の売上高300億円、従業員2,000名体制としている。第1フェーズの目標は既存事業のオーガニック成長で達成可能、第2フェーズと第3フェーズの目標達成に向けてはM&A戦略を積極推進するとしている。市場環境は良好であり、意欲的な長期ビジョン達成に向けた戦略推進によって中期成長が期待できるだろう。

Key Points

- ・独立系のシステムインテグレーターでシステム開発事業とインフラ・セキュリティサービス事業を展開
- ・2022年3月期通期は小幅の営業減益予想だが、保守的で上振れ余地あり
- ・企業のDXを支援するITトータルソリューションカンパニーを目指して意欲的な長期ビジョンを策定



■ 会社概要

旧住友金属工業グループ 2 社などの出資により 1991 年に発足

1. 会社概要

同社は「社会を変革する IT イノベータ」を目指す独立系のシステムインテグレーターである。経営理念には「IT イノベーションにより社会の高度化に貢献する」「自己革新と研鑽により社会のニーズにこたえる」「幅広く人材を受け入れプロフェッショナルとして育成する」「会社の発展と業績の拡大によって社員の幸福を目指す」を掲げている。

本社所在地は東京都千代田区九段北、事業所は本社、クラウドビジネスセンター（神奈川県横浜市）、仙台オフィス（宮城県仙台市）、総合研究所金沢オフィス（石川県金沢市）、総合研究所福井オフィス（福井県福井市）、関西事業所（大阪府大阪市）、九州事業所（福岡県福岡市）、甲府事業所（山梨県甲府市）、名古屋オフィス（愛知県名古屋市中区）である。

2021 年 3 月期第 1 四半期末時点の総資産額は 2,698 百万円、純資産額は 1,570 百万円、資本金は 505 百万円、自己資本比率は 58.2%、発行済株式数は 5,881,380 株（自己株式 187,410 株含む）である。

なお 2021 年 10 月 1 日付で持株会社に移行して商号を SIG グループに変更する。持株会社への移行後のグループは、同社（持株会社、商号変更して SIG グループ）、連結子会社 1 社（(株)SIG 分割準備会社が商号変更して(株)SIG）、及び持分法適用関連会社 1 社（(株)アクロホールディングス）で構成される。

2. 沿革

1991 年 12 月に（株）エスアイインフォジェニック（東京都品川区東五反田）を住友金属工業（株）（現：日本製鉄 <5401>）グループ 2 社 50% と他の出資者 50% の同比率出資で設立、1997 年 8 月に本社を東京都文京区本郷に移転、2000 年 9 月住友金属工業から独立した。

その後、2005 年 12 月に（株）ビジネスプレインと合併、2016 年 2 月に商号を SIG に変更、本社を東京都千代田区九段北に移転、2018 年 6 月に東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場に上場、2019 年 6 月に東京証券取引所市場第 2 部に市場変更した。

なお 2022 年 4 月 4 日に移行される新市場に関しては、2021 年 7 月 9 日付で東京証券取引所から新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領した。この結果に基づいてスタンダード市場の選択申請に関わる所定の手続きを進める。

会社概要

沿革

年月	項目
1991年12月	(株) エスアイインフォジェニックを東京都品川区東五反田に設立 住友金属工業(株)(現 日本製鉄(株))グループ2社50%と他の出資者50%の同比率出資
1992年9月	九州事業所を開設
1996年4月	関西事業所を開設
1997年8月	本社を東京都文京区本郷に移転
2000年3月	関係会社アディ(株)を設立(2017年10月に吸収合併)
2000年9月	住友金属工業グループから独立し、独立系システムインテグレーター会社として出発
2005年12月	(株) ビジネスブレインと合併
2006年6月	総合研究所(金沢・福井)を開設
2006年10月	プライバシーマーク認定取得
2006年11月	一般労働者派遣事業許可取得
2008年1月	名古屋オフィスを開設
2011年1月	米国 SecuGen 社と日本での独占的販売権の契約締結
2011年7月	甲府事業所を設立
2013年8月	仙台オフィスを開設
2014年4月	子会社の(株)RMAを設立(2016年12月清算)
2016年2月	商号を(株)SIGに変更、本社を東京都千代田区九段北に移転
2016年3月	子会社のRMAより事業譲受、子会社のRMAを解散(2016年12月清算)
2017年1月	横浜分室を開設
2017年10月	アディ(株)を吸収合併
2017年12月	(株) テブコシステムズに対する第三者割当増資を実施
2018年6月	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場に上場
2019年6月	東京証券取引所市場第2部に市場変更
2019年10月	クラウドビジネスセンター(横浜)を開設
2020年10月	(株) アクロホールディングスを関連会社化
2021年10月	持株会社に移行して商号を(株)SIGグループに変更

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

事業概要

システム開発事業とインフラ・セキュリティサービス事業を展開

1. 事業概要

同社は独立系のシステムインテグレーターとして、システム開発事業とインフラ・セキュリティサービス事業を展開している。構成比は概ねシステム開発事業が8割弱、インフラ・セキュリティサービス事業が2割強で推移しているが、インフラ・セキュリティサービス事業の構成比が上昇傾向である。

事業概要

ビジネスモデル



出所：決算説明資料より掲載

事業別売上高と構成比の推移

(単位：百万円)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 1Q
売上高					
システム開発	3,048	3,370	3,543	3,344	869
インフラ・セキュリティサービス	755	856	932	1,052	254
合計	3,804	4,226	4,476	4,397	1,124
構成比					
システム開発	80.1%	79.7%	79.2%	76.1%	77.3%
インフラ・セキュリティサービス	19.8%	20.3%	20.8%	23.9%	22.6%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

システム開発事業は公共関連などに豊富な実績

2. システム開発事業

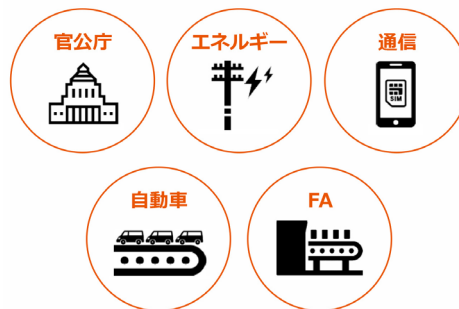
システム開発事業は、官公庁・地方自治体等に加えて、サービス業、製造業、流通業、金融業など、様々な業種・分野向けに幅広く顧客の業務内容・目的に応じた企画提案から、ハードウェア・ソフトウェアの選定、システム開発・構築から運用までの総合的なサービスを提供している。特に以下の分野において、長年にわたる豊富な開発実績とノウハウを誇っている。

事業概要

システム開発の詳細

システム開発

最適なシステムとなるよう、業務内容や目的に応じた企画の提案、ハードウェア、ソフトウェアの選定、システムの開発や構築、運用までを提供



出所：決算説明資料より掲載

1) 公共関連分野のシステム開発

政令指定都市向け人事給与システム、共済・年金システム、国民健康保険に関するシステム開発など。

2) 産業用ロボット組み込みシステム開発

電子部品実装装置の生産ライン制御システムや生産計画・管理システムの設計・開発・保守、半導体製造装置のシステム開発支援など。

3) 移動体通信技術を利用して車載器に各種情報提供を行うテレマティクスサービスの開発

通信（テレコミュニケーション）と情報処理（インフォマテックス）を組み合わせ、大手自動車メーカー向け次世代情報提供サービスにおける車載器とデータセンター間の通信システム、契約者向け Web サービスのシステム開発など。

4) 文教向け証明書自動発行機システムの開発

大学事務システムの効率化を支援する証明書申込・発行・各種決済機能を有した証明書自動発行機システムの開発、キャンパスのデジタル化に向けたマイナンバーカード対応証明書自動発行機の開発など。

5) エネルギー分野に関するシステム開発の支援

2016年4月の電力自由化関連での送配電事業者の受付・託送システムの開発支援～保守、発電事業者向け HMI (Human Machine Interface) の PoC (Proof of concept) の構築など。

6) 不動産関連業務に関するシステムの開発の支援

不動産業における契約関連書類（契約書や重要事項説明書など）の効率化を図るドキュメント管理システムの開発など。

事業概要

7) インターネットサービス事業者向けの開発支援

インターネットサービス事業者が提供する法人・個人向け各種サービスに伴うシステムの開発～保守・運用、5G 対応の次世代ブランド向けサービスの開発支援、クラウドサービスのセキュリティ強化対策関連のアプリケーション開発など。

8) IT 企業が金融分野で展開する FinTech（Finance と Technology の造語）に関するシステム開発の支援

生命保険販売支援システムの開発支援など。

インフラ・セキュリティサービス事業は一元的なサービスを提供

3. インフラ・セキュリティサービス事業

インフラ・セキュリティサービス事業は、IT インフラソリューションとセキュリティサービスを一元的に提供している。IT インフラソリューションでは、情報を管理する各種サーバやストレージ等の機器構成にとどまらず、ネットワーク、データベース、バックアップ等の設計・構築から導入支援、運用管理まで、長年の実績とノウハウに基づく信頼性・拡張性を重視したサービスを提供している。セキュリティサービスでは、米国 SecuGen 社製品や、セキュリティホール探索や侵入・攻撃を試みるペネトレーションテスト等に用いる脆弱性対策ツールなど、セキュリティ商材の販売及び設計・構築・保守・運用までのサービスを提供している。

インフラ・セキュリティサービスの詳細

インフラ・セキュリティサービス

サーバからクラウド、セキュリティまで設計・構築導入支援、運用管理まで信頼性・拡張性を重視したサービスを提供

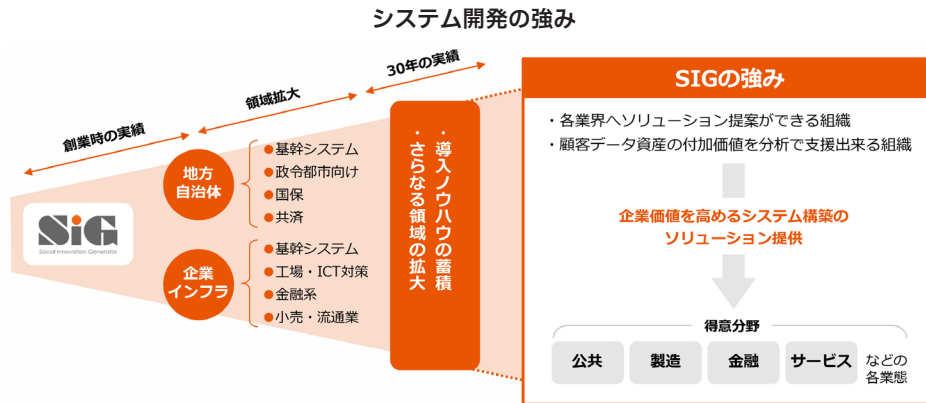


出所：決算説明資料より掲載

4. 特徴・強み

システム開発事業においては、地方自治体や電力会社などへの基幹システム系の導入実績が多数あり、創業以来30年の積み重ねで各業態固有の導入ノウハウを蓄積している。顧客のシステムニーズに応える技術と実績をベースとして、DX 対応を含めて各業態のあるべき姿のシステム支援を提供できることを強みとしている。

事業概要



取引先は大手企業が中心で、主要販売先には日立製作所<6501>（2021年3月期の売上高に占める割合16.0%）や、パナソニック スマートファクトリーソリューションズ（株）（同 9.5%）などがある。

取引先一覧

(株)CIJ ネクスト	(株)IJ エンジニアリング
(株)JVC ケンウッド	(株)Minori ソリューションズ
NDI ソリューションズ(株)	(株)NTT データ
SCSK(株)	アルビス(株)
(株)インターネットイニシアティブ	インテック(株)
オープンソース(株)	兼松エレクトロニクス(株)
キャノン ITソリューションズ(株)	(株)キャピタル・アセット・プランニング
(株)システムリサーチ	澁谷工業(株)
日本製鉄(株)	総合警備保障(株)
大東文化大学	(株)ガイドーリミテッド
ダイワボウ情報システム(株)	(株)テブコシステムズ
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)	東京大学
東洋大学	凸版印刷(株)
日鉄テックスエンジ(株)	日本情報通信(株)
日本電気(株)	日本ビジネスシステムズ(株)
ネットワークシステムズ(株)	パナソニック(株)
パナソニック スマートファクトリーソリューションズ(株)	パラマウントベッド(株)
(株)日立製作所	(株)日立ソリューションズ
(株)日立ソリューションズ・クリエイト	一橋大学
富士通(株)	北海道大学
(株)ミロク情報サービス	横浜国立大学(他国立・私立大学多数)
(株)ラック	(株)レコチョコ

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

事業概要

5. リスク要因・収益特性

システム開発・情報サービス産業における一般的なリスク要因としては、景気変動等による企業のIT・DX投資抑制、市場競争の激化、不採算プロジェクトや品質不具合の発生、技術革新への対応遅れ、人材の確保・育成、協力会社・販売パートナーとの関係、法的規制などがある。

企業のIT・DX投資については、一時的な抑制・停滞が発生しても中長期的に高水準に推移することが予想され、同社にとって事業環境悪化への懸念は小さい。

不採算プロジェクトや品質不具合の発生については、同社は受注前に顧客要件を十分に分析して見積決済書による社内手続きの上で受注し、受注後も開発工程ごとに進捗・品質管理を徹底することで、不採算化や不具合発生を防ぐことに努めている。

技術革新への対応については、資本提携しているベンチャー企業やIT企業との協業も行いながら、AIやIoTといった先端技術の習得にとどまらず、人の身体とインターネットをつなぐIoB (Internet of Bodies) という新たなトレンドの習得などにも努めている。

なお収益に関する季節要因として、売上高、営業利益とも、顧客である官公庁・地方自治体及び一般企業の多くが3月決算を採用していることから、案件のクローズが3月末に集中しやすいため、第4四半期(1~3月)の構成比が高い傾向にある。

業績動向

2022年3月期第1四半期は営業減益だが、 上期計画に対しての進捗は順調

1. 2022年3月期第1四半期連結業績の概要

2022年3月期第1四半期の連結業績は、売上高が1,124百万円、営業利益が46百万円、経常利益が74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が59百万円だった。2021年10月1日付の持株会社への移行に向けて2021年4月1日付で設立したSIG分割準備会社を新規連結し、2022年3月期第1四半期から連結決算を開始した。また2020年10月に投資した(株)アクロホールディングスについて、持分法による投資利益を計上している。

前年同期の非連結業績との比較で見ると、売上高は9.8%増収、営業利益は11.3%減益、経常利益は47.6%増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は76.3%増益だった。なお「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を第1四半期から適用しているが、損益に与える影響は軽微である。

業績動向

2022年3月期第1四半期連結業績の概要

(単位：百万円、%)

	21/3期1Q非連結	22/3期1Q連結	増減率
売上高	1,024	1,124	9.8
売上総利益	222	246	11.1
販管費	170	200	17.9
営業利益	51	46	-11.3
持分法による投資利益	-	30	-
経常利益	50	74	47.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	33	59	76.3
売上高内訳			
システム開発	783	869	11.1
インフラ・セキュリティサービス	241	254	5.6

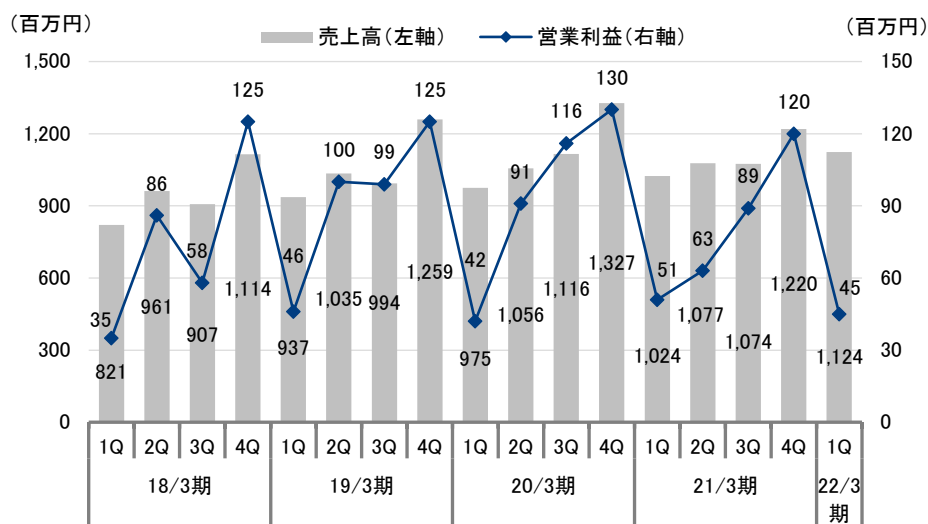
注1：22/3期から連結決算のため、増減率は21/3期1Q非連結との比較

注2：22/3期から「収益認識に関する会計基準」を適用

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

売上高はシステム開発事業、インフラ・セキュリティサービス事業とも順調に推移して増収だった。需要が高水準に推移して第1四半期として過去最高だった。営業利益は、増収に伴って売上総利益が増加したが、会社分割にかかる費用などで販管費が増加したため減益だった。売上総利益は前期比11.1%増加し、売上総利益率は同0.2ポイント上昇して21.9%となった。販管費は17.9%増加し、販管費率は1.2ポイント上昇して17.8%となった。経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業外収益に持分法にする投資利益30百万円を計上して大幅増益だった。

四半期ごとの売上高と営業利益の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

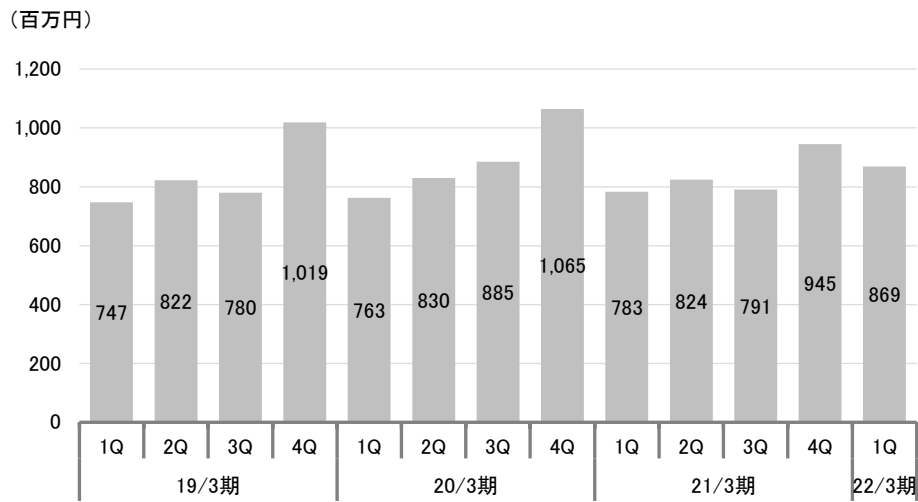
第1四半期は営業減益だったが、全体として見れば上期の計画（売上高2,226百万円、営業利益94百万円、経常利益131百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益87百万円）に対する進捗率が、売上高50.5%、営業利益49.0%、経常利益56.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益68.8%と順調だった。

業績動向

2. 事業別の動向

システム開発事業の売上高は 11.1% 増の 869 百万円だった。不動産分野での既存システムの 2 次開発・エンハンス開発、製造分野での電子部品実装装置及び上位システムの開発、公共分野での自治体 DX 推進に伴うシステム標準化・共通化関連案件の増加、新規の国保向けパッケージ開発支援への参入などが牽引した。

システム開発の売上高推移

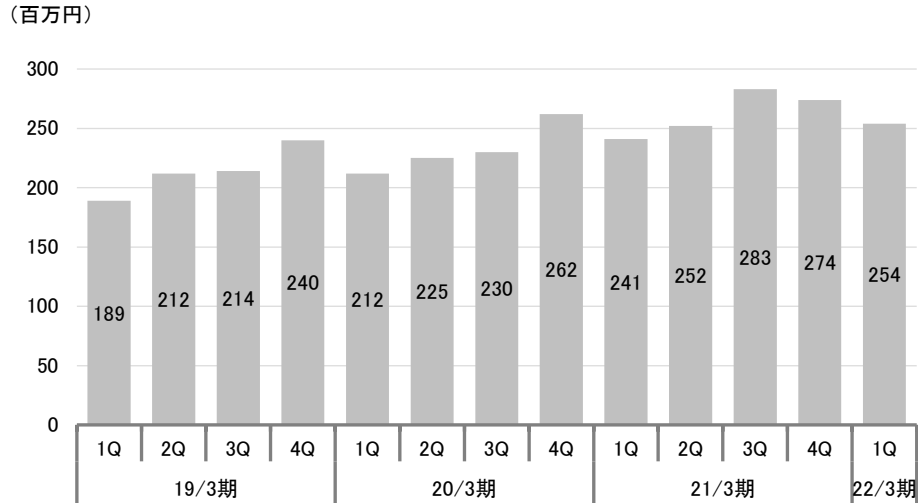


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

インフラ・セキュリティサービス事業の売上高は 5.6% 増の 254 百万円だった。クラウド基盤構築案件など各分野で需要が安定的に推移した。クラウドビジネスセンターでの請負案件化、公共分野及びエネルギー分野での新規顧客・新規部門との取引開始なども寄与した。

業績動向

インフラ・セキュリティサービスの売上高推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

財務の高い健全性を維持

3. 財務状況

財務面で見ると、2022年3月期第1四半期末の資産合計は2021年3月期末（非連結）との比較で102百万円増加して2,698百万円となった。主に現金及び預金が増加した。負債合計は同78百万円増加して1,127百万円、純資産合計は同23百万円増加して1,570百万円となった。この結果、自己資本比率は同1.4ポイント低下して58.2%となった。自己資本比率は若干低下したが、引き続き高い健全性が維持されていると言えるだろう。

業績動向

財務諸表

(単位：百万円)

項目	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期1Q
売上高	4,226	4,476	4,397	1,124
売上原価	3,224	3,399	3,353	878
売上総利益	1,002	1,076	1,043	246
売上総利益率 (%)	23.7	24.1	23.7	21.9
販管費	629	696	718	200
販管費率 (%)	14.9	15.5	16.3	17.8
営業利益	372	380	325	46
営業利益率 (%)	8.8	8.5	7.4	4.1
営業外収益	0	8	4	30
営業外費用	24	12	7	2
経常利益	348	377	321	74
経常利益率 (%)	8.2	8.4	7.3	6.6
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	8	-	-
税金等調整前当期純利益	348	369	321	74
法人税等合計	93	102	82	14
親会社株主に帰属する当期純利益	254	266	239	59
親会社株主に帰属する当期純利益率 (%)	6.0	6.0	5.4	5.3
包括利益	-	-	-	57
資産合計	2,190	2,615	2,596	2,698
(流動資産)	1,956	2,365	1,669	1,718
(固定資産)	234	250	927	980
負債合計	836	1,250	1,049	1,127
(流動負債)	714	848	738	835
(固定負債)	122	402	311	292
純資産合計	1,354	1,365	1,547	1,570
(株主資本)	1,354	1,365	1,547	1,573
(資本金)	492	500	505	505
自己株式除く期末発行済株式総数(株)	5,617,980	5,588,280	5,693,130	5,693,970
1株当たり当期純利益(円)	46.96	47.25	42.44	10.50
1株当たり純資産額(円)	241.08	244.32	271.79	-
1株当たり配当額(円)	17.00	17.00	12.00	-
自己資本比率 (%)	61.8	52.2	59.6	58.2
自己資本当期純利益率 (%)	24.4	19.6	16.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	317	-6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-20	-47	-678	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	144	87	-197	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,198	1,557	674	-

注：21/3期まで非連結、22/3期から連結

19/3期及び20/3期の1株当たり配当額には、それぞれ記念配当5円含む

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022年3月期通期は小幅の営業減益予想だが 保守的で上振れ余地あり

● 2022年3月期通期連結業績予想の概要

2022年3月期通期の連結業績予想は、売上高が4,700百万円、営業利益が304百万円、経常利益が347百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が231百万円としている。2021年3月期の非連結業績との比較で見ると、売上高は6.9%増、営業利益は6.5%減、経常利益は7.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は3.6%減となる。

2022年3月期通期連結業績予想の概要

(単位：百万円、%)

	21/3 期非連結	22/3 期連結(予想)	増減率
売上高	4,397	4,700	6.9
営業利益	325	304	-6.5
経常利益	321	347	7.8
親会社株主に帰属する当期純利益	239	231	-3.6
1株当たり当期純利益	42.44	40.69	-

注1：22/3期から連結決算のため、増減率は21/3期非連結との比較

注2：22/3期から「収益認識に関する会計基準」を適用

出所：決算短信よりフィスコ作成

売上高はシステム開発事業、インフラ・セキュリティサービス事業とも順調に推移して増収、営業利益は人員増による人件費の増加（従業員数が2020年6月末417名から2021年6月末438名に増加）、持株会社への移行関連など先行投資の影響で小幅減益、経常利益は持分法による投資利益47百万円の計上を見込んで増益、親会社株主に帰属する当期純利益は税負担などで小幅減益の計画としている。

なお通期予想に対する第1四半期の進捗率は売上高が23.9%、営業利益が15.2%、経常利益が21.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益が25.9%とやや低水準の形だが、第4四半期の構成比が高い特性がある。全体として保守的な印象が強く、弊社では会社予想に上振れ余地があると見ている。

■ 成長戦略

企業の DX を支援。 2024年3月期は売上高 60 億円、営業利益 6 億円を目指す

1. 市場環境は良好

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で企業の IT 投資の一部に抑制・先送りの動きも見られたが、いわゆる「2025年の崖」問題（2018年9月に経済産業省が発表した「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的な展開～」）では、既存システムの老朽化・肥大化・複雑化・ブラックボックス化などによって、企業の競争力が低下し、2025年以降に最大12兆円/年（現在の約3倍）の経済損失が発生する可能性が指摘されている。

したがって、あらゆる産業で新たなビジネスモデルが求められ、DX変革の流れが加速すると予想される。システム開発・情報サービス産業の市場環境は中長期的に良好と言えるだろう。

2. 意欲的な長期ビジョン

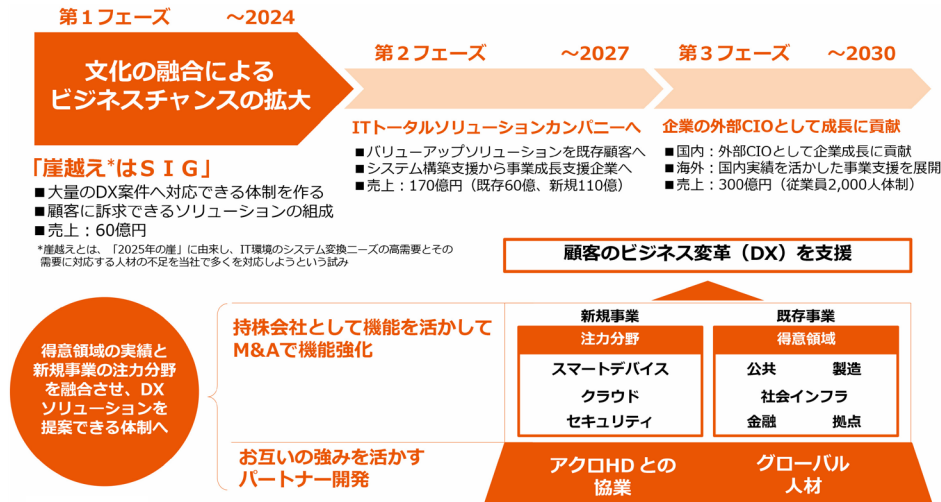
長期ビジョンでは「ありたい姿」として、企業のビジネス変革（DX）を支援し、企業の外部 CIO（Chief Information Officer = 情報システム責任者）として成長に貢献する IT トータルソリューションカンパニーを掲げている。売上拡大に向けて M&A 戦略を積極推進し、実績のある既存事業の得意領域（公共分野、製造分野、社会インフラ分野など）と、新規事業の注力分野（スマートデバイス、クラウド、セキュリティなど）を融合させ、DXソリューションを提案できる体制の構築を推進する方針だ。意欲的な長期ビジョンである。

3. 第1フェーズの2024年3月期は売上高60億円、営業利益6億円が目標

長期ビジョンの達成に向けた中期計画として、2024年3月期までを第1フェーズ、2027年3月期までを第2フェーズ、2030年3月期までを第3フェーズと位置付けている。

成長戦略

長期ビジョン達成に向けた中期計画の詳細



出所：決算説明資料より掲載

第1フェーズの目標は2024年3月の売上高60億円、営業利益6億円としている。さらに「崖越えはSIG」(いわゆる「2025年の崖」問題に由来し、IT環境のシステム変換の高需要と人材の不足を当社で対応しようという試み)を掲げ、大量のDX案件に対応できる体制の構築と、顧客に訴求できるソリューションの組成を推進する。

第2フェーズの目標は2027年3月期の売上高170億円(既存事業60億円、新規事業110億円)としている。ITトータルソリューションカンパニーとして、システム構築支援企業から事業成長支援企業への成長を推進する。第3フェーズの目標は2030年3月期の売上高300億円、従業員2,000名体制としている。国内で外部CIOとして企業成長に貢献するとともに、海外展開も目指す。

なお第1フェーズの目標は既存事業のオーガニック成長で達成可能、第2フェーズと第3フェーズの目標達成に向けてはM&A戦略を積極推進するとしている。市場環境は良好であり、意欲的な長期ビジョン達成に向けた戦略推進によって中期成長が期待できるだろう。

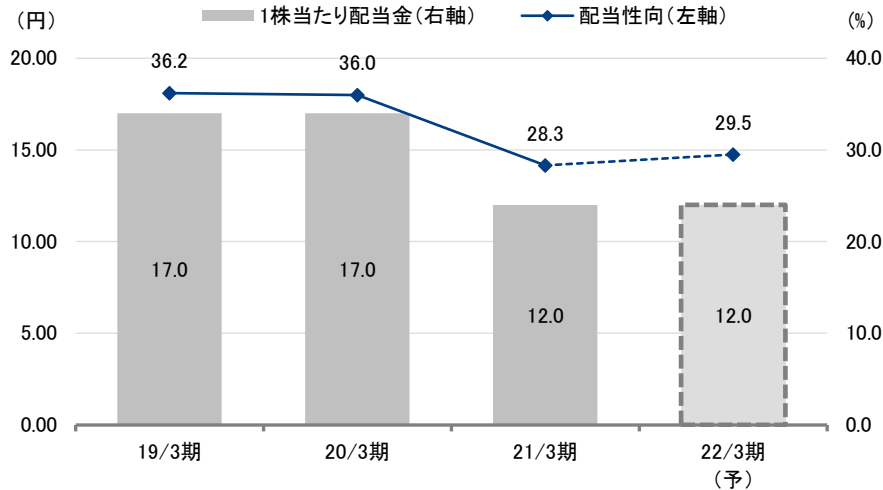
株主還元策

2022年3月期の配当予想は2021年3月期と同額の年間12円

株主への利益還元については、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としている。この基本方針に基づいて2022年3月期の配当予想は2021年3月期と同額の年間12円(第2四半期末6円、期末6円)としている。

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向の推移



注：19/3期及び20/3期の1株当たり配当額にはそれぞれ記念配当5円含む。
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ ESG 経営・SDGs への取り組み

**具体的な取り組み強化を目指す。
 監査等委員会設置会社へ移行し、内部監査室も新設。
 コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制を強化**

SDGs (持続可能な開発目標) への取り組みについては、現時点では具体的な目標や取り組みを設定していないが、今後は ESG (環境・社会・コーポレート・ガバナンス) 経営を意識して取り組みを強化する方針としている。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化については、コーポレートガバナンス・コードを制定し、コンプライアンスの遵守、業務運営の効率化及びリスク管理の徹底など、内部管理体制の強化に取り組んでいる。2021年6月には、監査等委員会設置会社へ移行し、内部監査室も新設した。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp